大学の9月入学　学生育成へ一歩　日本経済新聞-2007.04.16

大学の9月入学 学生育成へ一歩

教育再生会議で議論

海外との連携容易 自己発見の機会に

教育再生会議が大学改革の目玉としている大学の九月入学。九月入学がなぜ必要なのか、第三分科会副主査として議論を主導する中嶋嶺雄・国際教養大学学長に寄稿してもらった。

国際教養大学学長 中嶋 嶺雄

新入生が入学し、春学期が始まった。セメスター制（春秋二学期制）をとっているので、九月にも入学式があるけれど、秋学期は大半が留学生である。現行制度を九月入学に変えたらどうなるだろうか、優秀な学生を現在と同様に集められるだろうか、などと思いを巡らしている。

大学の九月入学については、これまでにも様々な提言があった。一九九九年三月に学校教育法施行規則の一部が改正されたのも、秋季入学の導入を促進するためであった。

また帰国子女を積極的に受け入れている上智大学などは、多数が秋に入学する学部をすでにもっている。新設の国際教養大学は、高校生の海外留学を奨励する意味で高校生留学特別選抜枠を設けており、六月ごろに帰国した高校生が八月の入学試験に挑戦して九月に入学し、大いに頑張っている。

このように海外との交流や連携に関していえば、優秀な学生の確保という点でも、九月入学は大変有益だといえよう。

わりか初秋が入学時期になっている。韓国は三月入学だが、セメスター制なので問題はない。

これらの点からすれば、日本の大学をグローバルな水準に高め、国際競争力をつけるためにも、九月入学が重要な選択肢であることに間違いはない。

このようにグローバル化への対応が九月入学推進の第一の理由である。

国際化に不可欠

国際教養大学は一年間の海外留学を義務づけていて、卒業に必要な百二十四単位の一年分、つまり三十単位前後を海外の提携校で取得することになっているが、現に五十数校の提携先は、南半球の大学を除いて、夏の終わりから秋の入学時期にあらためて、高校卒業後、大学の合格決定があったら、それから三カ月間をその活動にあてるのである」

ここには極めて重要な提言が含まれているが、安倍氏は首相就任後の教育再生会議において、抵抗や逆風をエネルギーに変え、ときには文部科学省の従来の権限にまで踏み込んだ改革が必要だとしばしば強調されている。

社会奉仕も一役

具体的には三月に卒業する高校生に大学入学までの一定期間、自己鍛錬や自己発見の機会を与えるという構想であり、大学入学の決まった学生が社会体験をしたのちに入学する英国のギャップイヤーに似た発想だといえよう。ボランティア活動ばかりか社会奉仕活動、海外へのフィールドトリップなども、この期間の項目に加えてよいであろう。

ここに見るように、若者の精神的・社会的鍛錬のための期間設定という構想が九月入学推進のための第二の理由である。

もとより、九月入学は世界につながる大学・大学院に適用し、高校までの初等中等教育は、日本の伝統を尊重する意味でも、現状のままでよいであろう。

そして九月入学を推進すべき第三の最も大切な理由は、今や日本の大学が世界の知的先進国どころか後退国にさえなりかねないという状況との関連である。

明治維新以来のアジアで唯一の教養先進国の最高学府としての権威と中堅なども、この期間を、今日の日本の大学とその学生は担っているだろうか。

一方、先般明らかになった高校の未修問題は、いまの高校生活がひたすら大学受験にリンクしているというゆがんだ実態の反映である。

そこまでして入学した大学が、もはや高度の勉学の場ではなくなっていて、英語のコミュニケーション能力もないままに入学したらそのまま卒業できるといった惰性を打破するためにも、GPA（評定平均値）によるセメスターごとの学力点検が可能な九月入学が有効である。

高校生は三年間高校生らしく生活して、受験準備はその後でもよいような状況に改善すべきであろう。その場合、大学入試センターの共通試験はアメリカのSAT（大学進学能力基礎テスト）のように一種の資格試験として複数回受験のチャンスを与えればよい。

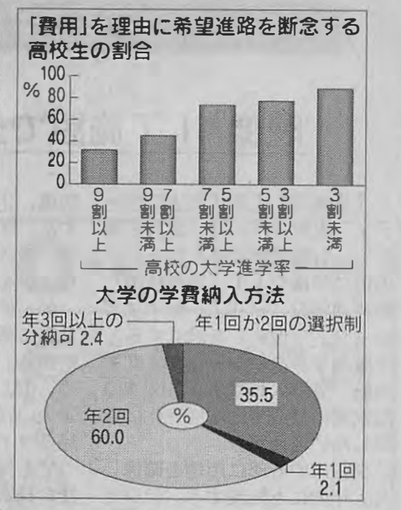
十分条件でない

九月入学を奨励するための財政支援、学生の就職時期など検討すべき課題は多いといえようが、九月入学への転換という大きい歴史的変化をシンボリックに導入することによって、わが国高等教育の再出発を図るべきだと私は考えている。

教育再生会議は現在、大学・大学院の抜本改革のための作業部会「プロジェクトX」検討チーム（野依良治座長）を設けてすでに検討を始めている。大学院をまず九月入学に導き、大学も半数を九月入学へ誘うことが当面の目標であり、将来的には日本の大学がすべて九月入学へ移行するのが正しい選択だと私は考えている。

そのためには、例えば「入学」を主とするというような抜本改革が必要だという点で、ほぼ意見の一致を見ている。

九月入学は大学・大学院改革の必要条件ではあるが、まだまだ十分条件とはいえないのだ。



456 123 数字は語る

学費の高さ 進路の壁に

教育情報の調査研究を行うライセンスアカデミーが全国の高校と大学に今年一～二月に実施したアンケートによると、希望する進路を断念する高校生の六二%が「費用」を理由に挙げた。進学率の低い学校ほどその傾向が顕著で、進学率が三割未満の高校では八九%の生徒が経済的理由で進路を変えていた。

学費を年三回以上に分けて払える大学はわずか二・四%。充実させたい支援策では六七%の大学が「奨学金」を挙げたが、「納入方法」は一九%にとどまった。学費を確実に回収したい意識があらわれている。

まなび再考

学力 正しく測定 結果生かす仕組み検証を

間近に迫る全国一斉学力・学習状況調査は、国家的規模のプロジェクトである。ほぼすべての小学校六年生と中学校三年生二百三十万人以上が、三万以上の学校でテストに臨む。受験者総数五十五万人、試験場七百三十五の大学入試センター試験をはるかにしのぐ規模といってよい。

全数規模に近い調査となると、統計学上「非標本誤差」と呼ばれる、正しい測定値からのずれが発生しやすくなる。例えば学校によって解答時間が違えば、学力を正しく測定できない。全国津々浦々の教室で、同じ条件のもとでテストが実施されるか。周到に準備されているはずの入試センター試験でも監督者のミスが毎年繰り返される。

今回も現場のミスは一定の確率で確実に起こる。重要なのは誤差の発生そのものではなく、ミスを防止しその影響を最小限に留める危機管理システムの成熟だ。

プロジェクトに動員されるのは、教育界や教育産業だけではない。問題・答案の印刷、物流、情報処理など、一斉テストの実施を支える人々は膨大な数に及ぶ。ほんのわずかの人々によるささいな不注意が、大事故を引き起こしかねない。関係者の神経疲労は察するに余る。

子供たちの学力を正しく測定するために、想像を絶する資源とエネルギーが動員されている。それを壮大な浪費に終わらせないために、いまいちど、調査結果を生かす仕組みの検証を望む。

（お茶の水女子大学教授 耳塚 寛明）

教育 点検07 大学入試 ③

先生の成り手、倍率低下

二〇〇七年度の国立大入試で志願者を大きく減らしたのは教員養成課程系だった。河合塾が前期日程の志願者を十三系統別に比較したところ、教育・教員養成系の志願者は前年同期比九%減の二万九千三百四十人。倍率は前年度の三・二六倍から二・八九倍に急降下した。

個別大学をみても、北海道教育大が前年度比一八・六%減の千八百八十二人（前期日程、以下同じ）、倍率も〇・七ポイントダウンの二・八倍になったほか、宮城教育大（三・四倍→二・六倍）、東京学芸大（三・四倍→三・〇倍）、愛知教育大（三・二倍→二・三倍）、大阪教育大（三・四倍→三・〇倍）など、単科大学を中心に大幅に志願者が減った大学が目立つ。

センター入試の平均点がドがった年は、教員養成系の人気が高まる傾向があるといわれるが、〇七年度はこのジンクスも通用しなかった。

日本の教員の「質」を維持してきたのは、大学入試と採用試験という二つの関門だった。だが採用試験は、大都市圏を中心に団塊の世代の教員の大量退職時代を迎えて、競争倍率が急低下。優秀な人材確保のために、各教育委員会がしのぎを削っているのが実態だ。「採用試験の低倍率化に加えて、教員養成系の志願者減少傾向がこのまま続くと、教員の質の低下が深刻な問題になる」という懸念が、大学や行政の間に広まっている。

教員養成系の倍率低下には、いくつかの要因が考えられる。最大の要因は、景気の回復で民間企業の採用が活発化していることだ。

だが、いじめや学級崩壊など学校現場の荒廃、過大な要求を突きつける保護者の増加などが伝えられて、受験生の教員の仕事が魅力的に映らなくなっていることも大きいだろう。教員免許制の更新制度導入など、教員に対する社会の目が厳しくなっていることも挙げられる。

教員の仕事の魅力を高め、教員養成系に優秀な受験生を確保することは、大学だけでなく教育界全体の課題になりつつある。

（編集委員 横山晋一郎）

■サイエンス

日本で学ぶ

「バキュ」。アルミ缶が首をたててつぶれると、生徒たちの喚声が教室に響いた。

白衣と防護めがねを身につけて物理の実験をする。少量の水を入れた缶を熱し、勢いよく水につける。一瞬で縮む缶を見て「すごい力」と大気圧を体感。（東京都世田谷区のプリティッシュスクールイン東京）